



平成 28 年 9 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社 七十七銀行
代 表 者 名 取締役頭取 氏家 照彦
(コード番号 8341 東証第一部・札証)
問 合 せ 先 総合企画部長 小林 淳
(TEL 022-267-1111)

簡易株式交換による連結子会社（株式会社七十七カード）の完全子会社化に関するお知らせ

当行と当行の連結子会社である株式会社七十七カード（以下、「七十七カード」といいます。）は、平成 28 年 9 月 23 日開催の両社取締役会において、平成 28 年 11 月 11 日を効力発生日として、当行を完全親会社、七十七カードを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本株式交換は、当行については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会による承認を受けずに、七十七カードについては、平成 28 年 11 月 4 日開催予定の臨時株主総会において本株式交換の承認を得た上で、平成 28 年 11 月 11 日を効力発生日として行う予定です。

なお、本株式交換は、当行にとっては簡易株式交換であるため、開示項目および内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本株式交換の目的

平成 27 年 4 月にスタートした中期経営計画「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」に掲げる「七十七ブランドの向上」の実現に向けて、当行を完全親会社、七十七カードを完全子会社とする本株式交換を実施することといたしました。

これにより、当行グループの経営の迅速化・効率化およびガバナンスの一層の強化を図るとともに、グループ内の連携強化を通じて、当行グループが一体となって総合金融サービスの提供を実現し、地域価値の更なる向上に努めてまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	平成 28 年 9 月 23 日
本株式交換に係る株式交換契約締結日（両社）	平成 28 年 9 月 23 日
本株式交換承認臨時株主総会（七十七カード）	平成 28 年 11 月 4 日（予定）
本株式交換効力発生日	平成 28 年 11 月 11 日（予定）

(注 1) 本株式交換は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、当行の株主総会の承認を要しない場合（簡易株式交換）に該当します。

(注2) 当行は、本日より本株式交換効力発生日の前日までの間に、七十七カードの株主の一部より七十七カードの普通株式 200 株を取得する予定です。

(注3) 上記日程は、本株式交換にかかる手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社が協議し合意の上、変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

当行を株式交換完全親会社、七十七カードを株式交換完全子会社とする株式交換となります。

(3) 本株式交換に係る割当の内容

	当 行 (株式交換完全親会社)	七十七カード (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	3,206

① 株式割当比率

七十七カード普通株式 1 株に対して、当行普通株式 3,206 株を割当交付します。ただし、当行が現時点で保有する七十七カード普通株式 60 株並びに上記(1)(注2)に記載の当行が追加取得する七十七カード普通株式 200 株(予定)については、本株式交換による割当は行いません。

② 本株式交換により交付する株式

当行は、本株式交換に際して、当行普通株式 3,270,120 株(予定)を本株式交換により当行が七十七カード株式(ただし、当行が保有する七十七カード株式を除きます。)の全部を取得する時点の直前時(以下、「基準時」といいます。)の七十七カードの株主(ただし、当行を除きます。)に対して割当交付しますが、割当交付する当行普通株式は保有する自己株式(平成28年6月30日現在:9,051,507 株)を充当する予定であり、新株式発行は行わない予定です。なお、本株式交換により当行が交付する予定の上記株式数は、上記(1)(注2)に記載の当行による七十七カード株式の追加取得を前提とし、かつ、反対株主の買取請求に係る株式の買取りによって取得・消却する株式数が零であることを前提として算出したものです。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱

該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当の内容の算定の考え方

① 上記「2.(3) 本株式交換に係る割当の内容」に記載の株式の割当比率(以下、「本株式交換比率」といいます。)の算定に当たって、公正性・妥当性を期すため、当行は南青山FAS株式会社を第三者算定機関として選定しました。

② 南青山FAS株式会社は、当行の普通株式については、当行の普通株式が東京証券取引所および札幌証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行いました。非上場会社である七十七カードの普通株式については、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、一定の資本構成を維持するために必要な内部留保等を考慮した後の株主に帰属する利益を資本コストで現在価値に割り引くことで株式価値を分析する手法で、金融機関の評価に広く利用されている配当割引モデル法を採用して算定を行いました。なお、市場株価平均法については、平成28年9月21日を算定基準日として、算定基準日の株価ならびに算定基準日から遡る1カ月間、3カ月間および6カ月間の取引日における終値平均値を採用いたしました。なお、南青山FAS株式会社が算定の基礎として用いた七十七カードの将来の利益計画においては、大幅な増減益を見込んでおりません。

- ③ 当行は、南青山FAS株式会社から提出を受けた株式交換比率算定結果を参考に交換比率を慎重に検討し、当事者間で協議・交渉を重ねました。その結果、両社は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本日開催された両社の取締役会において本株式交換比率を決定し、合意いたしました。なお、本株式交換比率については、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当事者間で協議の上、変更することがあります。
- ④ 南青山FAS株式会社は、両社から独立した第三者算定機関であり、関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

(平成28年3月31日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社				
(1) 名称	株式会社七十七銀行	株式会社七十七カード				
(2) 所在地	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	仙台市宮城野区榴岡二丁目4番22号				
(3) 代表者の役職・氏名	取締役頭取 氏家 照彦	取締役社長 山田 正行				
(4) 事業内容	銀行業	クレジットカード業務				
(5) 資本金	24,658百万円	64百万円				
(6) 設立年月日	昭和7年1月31日	昭和58年2月22日				
(7) 発行済株式数	383,278千株	1,280株				
(8) 総資産	8,570,052百万円	10,550百万円				
(9) 純資産	443,084百万円	4,125百万円				
(10) 決算期	3月31日	3月31日				
(11) 従業員数	2,694人	57人				
(12) 大株主および持分比率	明治安田生命保険相互会社 4.93% 日本生命保険相互会社 4.02% 住友生命保険相互会社 4.02% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.86% 第一生命保険株式会社 3.20% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2.93% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.52% 東北電力株式会社 2.21% あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 2.18% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2.03%	株式会社七十七銀行 4.69% 宮城商事株式会社 35.16% 七十七リース株式会社 22.66% 七十七信用保証株式会社 18.75% 株式会社ジェーシービー 7.81% 三井住友カード株式会社 7.81% 七十七コンピュータサービス株式会社 3.12%				
(13) 最近3年間の経営成績 (単位:百万円。特記しているものを除く。)						
決算期	株式会社七十七銀行(連結)			株式会社七十七カード		
	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
経常収益(営業収益)	109,060	112,986	116,077	1,958	1,892	1,891
経常利益	28,905	32,849	27,531	495	379	468
親会社株主に帰属する当期純利益(注)	15,059	17,049	15,857	279	215	295
1株あたり当期純利益(円)	40.26	45.56	42.37	218,257.25	167,941.14	230,287.87
1株あたり配当金(円)	7.50	8.50	9.00	5,000	5,000	5,000

(注) 株式会社七十七カードについては「当期純利益」の金額を表示しております。

5. 本株式交換後の状況

両社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額、事業年度の末日については、上記「4. 本株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

6. 今後の見通し

七十七カードは、すでに当行の連結子会社であるため、本株式交換による連結業績への影響は、軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上